

財政収支に関する中期試算

令和4年2月
さいたま市 財政課

中期試算の前提条件

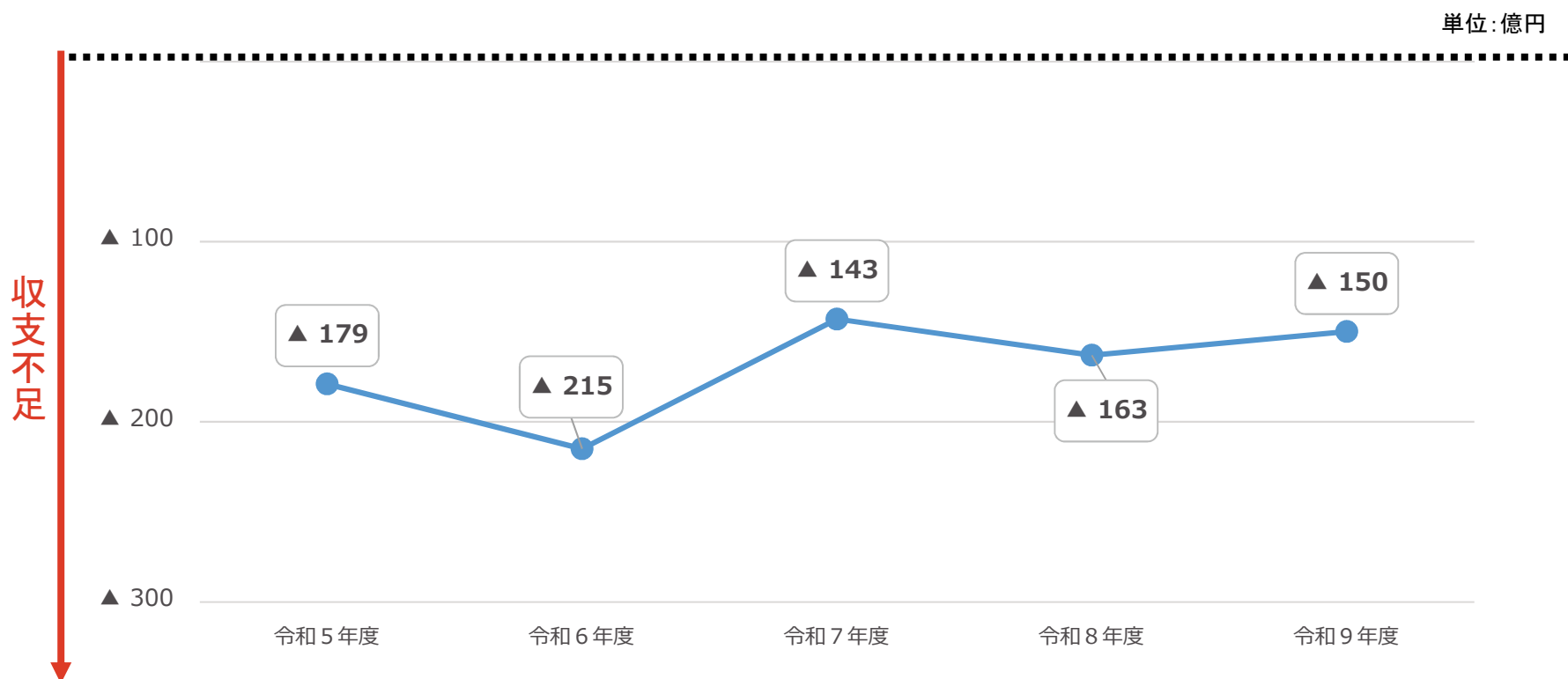
- ・ 当初予算編成に近い条件を設定

歳入	市 譲与税・交付金	税金	○国の地方税収の試算などを参考に推計。また、令和4年度の税制改正大綱の内容を反映。														
	地 方 交 付 税	臨時財政対策債	○市税、扶助費、公債費の更新を反映。 ○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。														
	国 庫 ・ 県 支 出 金		○事業費に連動して推計。														
	市 債 (普通建設事業分)		○事業費に連動して推計。														
	そ の 他		○事業費に連動して推計。														
歳出	扶 助 費		○過去の実績を踏まえて推計。														
	人 件 費		○定年引上げによる影響額は見込んでいない。														
	公 債 費		○過去の市債発行実績等に基づき、元金償還額及び利払い額等を推計。 ○令和4年度から令和9年度までは、令和4年度当初予算で使用した利率0.3%と設定。 <table border="1" data-bbox="701 1086 1697 1198"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td colspan="6">0.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	10年債金利	0.3%					
	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9										
10年債金利	0.3%																
普 通 建 設 事 業 費 そ の 他		○財政収支への影響が大きいと考えられる政策的事業については、個別に積み上げて推計。 ○それ以外は、現時点における令和4年度当初予算査定額等と同額を見込む。															

財政収支に関する中期試算結果(財政収支の見通し)

- 推計期間 令和5年度～令和9年度
- 推計ベース 令和4年度当初予算を基本として推計

財政収支の見通し



(注)財政収支の見通しは、一般財源ベース

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は、不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

R4当初予算編成を踏まえた中期試算結果

- 財政調整基金の令和4年度当初残高は約90億円の見込み

(単位:億円)

区 分		R4年度 当初予算	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
歳 入	市税	2,769	2,807	2,825	2,855	2,879	2,886
	譲与税・交付金	469	477	470	488	504	494
	地方交付税	92	64	68	64	62	69
	国庫・県支出金	1,614	1,529	1,645	1,569	1,618	1,646
	市債	605	759	994	722	799	687
	臨時財政対策債	122	137	148	138	132	151
	普通建設事業分	483	622	846	584	667	536
	財政調整基金	122	0	0	0	0	0
	その他	702	687	677	692	704	710
	歳入合計(A)	6,373	6,323	6,679	6,390	6,566	6,492
歳 出	義務的経費	3,383	3,434	3,475	3,522	3,605	3,675
	扶助費	1,512	1,562	1,608	1,655	1,702	1,750
	人件費	1,330	1,332	1,332	1,334	1,331	1,333
	公債費	541	540	535	533	572	592
	普通建設事業費	781	988	1,350	936	1,053	885
	その他	2,209	2,080	2,069	2,075	2,071	2,082
	歳出合計(B)	6,373	6,502	6,894	6,533	6,729	6,642
単年度収支(A-B)	0	▲179	▲215	▲143	▲163	▲150	

今後の変動の可能性

① 地方税財政制度

将来に向けての税制改正等の動向を注視する必要がある。

② 社会保障制度

保育、障害者自立支援などの制度充実等については、必要な財源が確保されると見込んでいるが、今後社会保障関係経費の伸びが見込まれる中、各年度の地方財政対策の内容を見極めていく必要がある。

③ 市税収入

経済状況の変動による市税収入の動向

④ 人件費

新たな定員管理に関する計画や定年引上げ等の制度改正による動向

⑤ 公債費

経済状況の変動による金利の動向

⑥ 投資的経費など

施設整備の検討による事業費の変動など